

平成 28 年度 事業報告

I. 法人事業報告

1. 事業の概要

順正学園は昭和 42 年に創立して以来、「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という建学の理念に基づいて、特色ある教育、研究体制の充実に努めてまいりました。

平成 28 年 4 月 30 日には順正学園創立 50 周年記念式典と祝賀会を挙行了しました。記念式典で、加計美也子理事長から「これまで多くの方々からご支援があり、また、幾多の暖かいご鞭撻があつて本日の 50 周年を迎えることができました。この 50 年を節目として、次の 100 周年を目指し、社会や地域の皆様の期待に沿えるよう、創立者加計 勉が掲げた『学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する』という建学の理念を柱に教職員が一丸となり、学園の理想とする教育、研究に力を尽くしていきたい」と述べ、次の 50 年に向け決意を新たにしました。なお、当日は、各方面から多数のご来賓をお迎えし、総勢 600 名が参加する盛大な式典になりました。

昨年に引き続き、地域社会及び国際社会にも貢献できる学園づくりを目指し、国際交流、ボランティア、更にはスポーツ交流、産学官連携の事業にも積極的に取り組んできました。

平成 28 年度には、国内の教育提携・高大連携に取組み、新たに 3 校と協定を結び 44 校となりました。また、海外ではインドネシア、カナダをはじめとして 10 校と協定を結び、教育交流協定校は 26 か国 73 校 1 美術館となっております。

また、順正学園 50 周年記念事業として、平成 27 年度から開始した、「順正デリシャスフードキッズクラブ」・「順正ジョイフルキッズクラブ」は、地域社会貢献を行うことの一方で、多くの学生たちに参加してもらい真のボランティア精神を身につけ、社会に有為な人材として成長することを目的としており、その教育の場としての体制づくり、組織強化を行っておりますが、利用者も増え、活動範囲も徐々に広がっており、社会にとって大変貢献できている事業に育っています。なお、順正学園創立 50 周年記念事業の一環として整備してまいりました順正記念館(旧順正寮跡)も平成 28 年 4 月 30 日の順正学園創立 50 周年記念式典当日にオープンしています。

大学の概要

2. 各設置校の入学者・学生数等の状況

単位（人）

	吉 備 国 際 大 学						九 州 保 健 福 祉 大 学				
	学部	通信学部	大学院 博士	大学院 修士	通信大学院 修士	通信大学院 博士	学部	大学院 博士	通信 学部	通信大学院 修士	通信大学院 博士
入学者	410	15	3	17	41	2	421	4	90	15	3
編入学	3	23	0	0	0	0	5	0	76	—	—
9月入学者 (再入学含む)	36	—	0	7	0	0	0	—	26	—	—
5/1 学生数	1,851	149	13	38	78	3	1,949	11	591	33	24
内留学生	165	—	1	9	0	0	11	0	0	0	0
卒業者	485	33	—	—	—	—	338	1	138	—	—
修了者	—	—	5	17	30	0	—	0	—	13	2
退学者	49	12	0	0	4	0	92	0	36	2	1
満期退学者	—	—	1	—	—	0	—	0	—	—	2
除籍者	13	3	0	1	0	0	9	0	29	0	0
休学者	42	11	0	0	1	0	61	0	44	3	5
留年者	54	16	1	3	7	0	177	3	111	2	8

単位（人）

	順正高等看護福祉専門学校	九州保健福祉大学 総合医療専門学校	合 計
入学者	57	77	1,155
編入学	0	0	107
9月入学者 (再入学含む)	0	0	69
5/1 学生数	220	235	5,195
内留学生	0	0	186
卒業者	81	58	1,138
修了者	—	—	67
退学者	16	10	222
満期退学者	—	—	3
除籍者	0	1	56
休学者	5	10	182
留年者	39	13	439

Ⅱ. 法人の概要

1. 理事・監事・評議員

(平成28年5月1日現在)

区 分	定 員	現 員			備 考
		常 勤	非常勤	計	
理 事	9～13	4	7	11	
監 事	2	1	1	2	
評議員	27～32	22	6	28	

2. 専任教職員

(平成28年5月1日現在)

	教員数	職員数	備考
法人本部	—	10	出向者等含む
吉備国際大学	156	64	
九州保健福祉大学	133	49	
順正高等看護福祉専門学校	18	7	
九州保健福祉大学総合医療専門学校	17	7	
合 計	324	137	

Ⅲ. 各事業の概要

1. 設置関係

- (1) 吉備国際大学大学院地域創成農学研究科地域創成農学専攻修士課程の設置
平成29年4月開設（平成28年8月31日認可）
- (2) 入学定員及び収容定員の充足状況等を検証し、平成29年度から以下の変更を行った。
吉備国際大学 大学院
文化財保存修復学研究科
文化財保存修復学専攻 修士課程 5名 学生募集停止
※吉備国際大学 大学院全体として、収容定員10名の減少
- (3) 吉備国際大学短期大学部の廃止
(平成29年1月31日認可)

2. 入試・広報活動

(1) 入試関係

2017. 5. 1 (現在)

ア 志願者・入学者の状況

(単位 人)

区分	設 置 校	志願者	入学者	入学定員	充足率
一年次	吉備国際大学	875	362	610	59.3%
	九州保健福祉大学	904	314	515	61.0%
	順正高等看護福祉専門学校	91	56	120	46.7%
	九州保健福祉大学 総合医療専門学校	165	73	75	97.3%
	計	2,035	805	1,320	61.0%
編入学	吉備国際大学	6	5	30	16.7%
	九州保健福祉大学	4	3	13	23.1%
	計	10	8	43	18.6%
大学院	吉備国際大学	24	19	58	32.8%
	九州保健福祉大学	1	1	4	25.0%
	計	25	20	62	32.3%
(通信) 大学院	吉備国際大学	46	43	75	57.3%
	九州保健福祉大学	7	7	35	20.0%
	計	53	50	110	45.5%
合 計		2,123	883	1,535	57.5%

イ 設置校別の受験・合格・入学の状況

(ア) 吉備国際大学

(単位 人)

学部	社会科	保健医療福祉	心理	地域創成農	アニメ	外国語	合計
入学定員	160	180	90	60	40	80	610
志願者数	150 (27)	420 (231)	110 (59)	109 (22)	24 (7)	64 (35)	877 (381)
受験者数	147 (27)	399 (219)	110 (59)	102 (20)	24 (7)	62 (34)	844 (366)
合格者数	146 (27)	342 (198)	109 (59)	100 (19)	24 (7)	61 (33)	782 (343)
入学者数	92 (15)	139 (72)	55 (22)	35 (4)	17 (5)	24 (12)	362 (130)

() は女子内数

(イ) 九州保健福祉大学

(単位 人)

学 部	社会福祉	保健科	薬	生命医科	合計
入学定員	105	170	180	60	515
志願者数	136 (58)	164 (80)	421 (223)	183 (102)	904 (463)
受験者数	136 (58)	160 (79)	399 (217)	179 (100)	874 (454)
合格者数	135 (57)	153 (77)	394 (215)	153 (89)	835 (438)
入学者数	74 (34)	62 (24)	115 (60)	63 (32)	314 (150)

() は女子内数

(ウ) 順正高等看護福祉専門学校

(単位 人)

学 科	看護科	介護福祉学科	合計
入学定員	80	40	120
志願者数	90 (21)	1 (0)	91 (21)
受験者数	83 (19)	1 (0)	84 (19)
合格者数	83 (19)	1 (0)	84 (19)
入学者数	55 (15)	1 (0)	56 (15)

() は男子内数

(エ) 九州保健福祉大学総合医療専門学校

(単位 人)

学 科	看護	鍼灸	合計
入学定員	60	15	75
志願者数	158 (31)	7 (5)	165 (36)
受験者数	151 (29)	7 (5)	158 (34)
合格者数	83 (17)	7 (5)	90 (22)
入学者数	66 (14)	7 (5)	73 (19)

() は男子内数

(2) 広報関係

ア オープンキャンパス

設 置 校	開催回数	参加人数
吉 備 国 際 大 学	8	1,397
九 州 保 健 福 祉 大 学	3	1,328
順正高等看護福祉専門学校	8	147
九州保健福祉大学総合医療専門学校	8	188

イ その他

(ア) 学園（各設置校）の魅力と入試情報の発信

年間を通じて、高等学校訪問、進学説明会、などに取り組み、学園（各設置校）の魅力
学科改編に関する情報、入試要項など学生募集に関する情報を受験生、保護者、進路関係
者などに周知した。

(イ) 海外留学生の確保

海外支局長が中心となり、中国・韓国・ベトナムなどからの留学生の確保に積極的に取り組んだ。

その結果本学園における平成 29 年度各設置校の留学生の在籍・入学状況は次のようになった。

(単位 人)

設置校	区 分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	大学院	合 計
吉 備 国 際 大 学	在学生数	43	34	31	42			14	150
	入学者数	23(16)	3 (3)	1 (0)	0 (0)			1 (0)	28 (19)
九 州 保 健 福 祉 大 学	在学生数	5	6	2	1	0	2	0	16
	入学者数	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)
合 計	在学生数	48	40	33	43	0	2	14	166
	入学者数	28(21)	3 (3)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	33 (24)

※ () 数字は平成 29 年度 支局長推薦入学者数

3. ボランティアセンター

(1) 吉備国際大学・順正高等看護福祉専門学校

①子ども支援セクション

【順正デリシャスフードキッズ (DFK) クラブ】

○順正DFKクラブによる食料支援

- ・岡山で日本最初の孤児院を設立した石井十次が唱えた「満腹主義」の精神に基づき、生活困窮世帯の子ども達にお腹いっぱい食べさせることを目的に実施する。行政機関から要請等により、0 才から中学生までの子どもがいる生活困窮世帯に月 2 回、主食・副食・嗜好品を取り混ぜた食料の支援を行う。支援食料は学園が中心となって購入するほか、企業・団体・個人から、外箱の破損、返品、防災品の入れ替え等により、商品として流通しなくなったもの等は無償で寄付していただき確保していく。(平成 27 年 11 月から試験運用開始。岡山県内 (高梁市・岡山市・倉敷市・総社市) 及び宮崎県内 (延岡市・宮崎市・日向市・高鍋町・門川町) に居住する、0~15 歳の中学生以下の子どもを養育する生活困窮世帯を対象に、事業を実施しました。平成 28 年度は、平成 29 年 3 月末時点で 202 世帯が利用。順正学園が購入した食料品をはじめ企業・団体等から寄贈された米やその他食料品など計 24 回、19,900.4kg を配送しています。)
- ・学生がボランティアとして発送作業などに参加するほか、フードドライブなども実施。(発送作業は主に職員と学生ボランティアが従事。配送日までの合間は、学生たちとともに精米や袋詰め、段ボール箱の組み立て、賞味期限のチェックなどにあたる。学園内外で食料品を集める「フードドライブ」も随時実施しました。)

②災害復興支援セクション

- 東日本大震災・熊本地震被災者支援ボランティアの継続 (ボランティア情報収集等継続中)
- 有事に伴う災害ボランティア復興活動 (熊本地震の被害を受け、大学コンソーシアム岡山事務局及び岡山経済同友会より、吉備国際大学に対してボランティア派遣の要請があったため、同大学生を 3 名派遣しました。)
- ・募金活動の実施 (4 月中旬~5 月中旬、熊本地震被災者救援募金を実施。集まった募金 815,000 円は 5/13、全額を義援金として山陽新聞社会事業団に寄託しました。また、それ以降も、吉備国際大学スポーツ大会の飲食売上金などで集まっ

た募金を、国際医療ボランティアグループ「AMD A」（岡山市）を通じて現地の医療活動などに役立てるよう寄付しました。）

- 災害ボランティア研修会・セミナー等の参加・開催（未開催）
- 災害ボランティアセンター設置・運営訓練等の開催（未開催）
- 備蓄物資仕分けボランティアの実施（公設国際貢献大学校）（未実施）
- 調査、研究の実施

③地域貢献セクション

- 高梁市、地元住民等からの要請に応えたボランティア活動の実施
 - ・本町地区「町家通りのひな祭り」（4/2・3、高梁市本町地域で実施しました。）
 - ・栄町商店街への活動支援（わくわく子どもフェスタ 21、手作り遊び教室）（6/18、高梁市栄町商店街でわくわく子どもフェスタ 21 に参加。毎月第 2 土曜日、同所にて手作り遊び教室を実施しました。）
 - ・「わっしょい高梁!!のびのびサロン」の開催（毎月第 4 土曜日等、高梁市本町地域で開催中。本年度は 11 月に実施しました。） 等
- 吉備国際大学地（知）の拠点整備事業の一環として、教務課・地域連携室と連携した地域貢献ボランティア活動の実施（教務課・地域連携室の実施する授業に協力。実人数 47 人の学生（高梁・南あわじ志知両キャンパス）が 43 か所でボランティアに参加しました。）
- 地域貢献ボランティアフォーラム（第 17 回ボランティア実践発表シンポジウム）（平成 29 年 1/28、吉備国際大学地（知）の拠点 地域貢献ボランティアフォーラム（第 17 回ボランティア実践発表シンポジウム）を開催。特別講演のほか、本学大学生や高梁高校、高梁城南高校、高梁市民らが発表しました。）
- 要請組織へのボランティアの派遣（随時実施しました。）
- 清掃活動や小学生ら登下校時の声かけ運動（毎週月曜日に実施しました。）
- 高梁警察署からの指導を受けて結成した「吉備国際大学ももパト隊」のボランティア活動が 6 月、高梁警察署管内防犯連合会総会で功労団体表彰を受賞しました。

④国際貢献セクション

- 国際協力実習（諸事情により中止）
 - ・インドにおけるボランティア活動等の実施
 - ・事前研修会の開催（公設国際貢献大学校）
 - ・携帯するレクリエーションキット、及び絵本等の収集 等
- インド・プーネ市のストリートチルドレンへの支援（諸事情により中止）
- 国際協力ボランティア活動の実施検討
 - ・岡山発国際貢献推進協議会との連携による各種活動（随時実施しました。）
 - ・高梁ロータリークラブとの連携（カンボジアへの支援）（未実施） 等

⑤障がい学生支援セクション

- 聴覚障害学生（作業療法学科 2 年 1 名）に対する、授業時のノートテイク実施（遠隔システムを利用したノートテイクの導入）（新たに遠隔ノートテイクも導入完了し、春学期～1 週あたり 6 講義、秋学期～1 週あたり 8 講義で実施しました。いずれも増減あり。1 講義につき、原則 2 名のノートテイカーを配置しました。）
- ノートテイク支援に関する業務（入学宣誓式・学位授与式など学内行事で実施しました。）

- ノートテイク養成講座の開催（希望者に対して随時実施しました。）
- 「ICTを活用した情報保障の高度化についての研究」の実施（学生を対象にしたノートテイク養成のためのトレーニングシステムサイトを構築中。平成29年度より運用開始）
- 障害学生支援に関する情報収集と他機関、他大学との連携（随時実施しました。）

⑥活動支援

○関係機関・団体との連携

- ・岡山県ボランティア・NPO活動支援センター（ゆうあいセンター）、県内他大学ボランティアセンター（川崎医療福祉大学、美作大学、岡山理科大学等）との連携（交流会を中心に連携中）
- ・全国のボランティアセンターとの交流・セミナー参加（9/5.6、大阪市内での大学ボランティアセンター学生スタッフセミナーに参加しました。）
- ・高大連携校との連携強化（シンポジウムを中心に実施しました。）
- ・高梁市、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、国際ソロプチミスト等との連携（平成29年2/26、国際ソロプチミスト高梁との交流会を実施しました。）
- ・吉備国際大学ボランティアプレート（KVP）における学内ボランティア団体の連携（随時連携しました。）
- ・12/18、岡山理科大学 科学ボランティアセンターとの相互訪問及び、学生スタッフ間の交流会を実施しました。
- ・順正DFKクラブとして、県内（岡山子どもの貧困対策ネットワーク会議、食品資源の活用による地域循環圏促進協議会、総社市生活困窮支援センター協議会）及び全国規模（全国フードバンク推進協議会、ジャパン・フードバンク・アソシエーション）のフードバンク団体・協議会等と連携を強化しました。

⑦広報・啓発

○広報誌の発行（4月、新入生歓迎特別号を発行）

○HP、Facebook等による情報発信

（順正DFKクラブHP <http://volcen.kiui.ac.jp/jei-dfk/>

順正学園ボランティアセンターHP <http://volcen.kiui.ac.jp/index.html>

同 Facebook <https://www.facebook.com/jei.volcen/> 随時更新中）

4. 国際交流関係

A. 教育交流協定の締結

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 2016年4月12日 | インドネシア共和国 デリアン・スワントロ大学との教育交流協定締結 |
| 2. 2016年4月13日 | カナダ ニューカレドニア大学との教育交流協定締結 |
| 3. 2016年6月9日 | メキシコ 国際大学との教育交流協定締結 |
| 4. 2016年6月14日 | エクアドル 国際大学との教育交流協定締結 |
| 5. 2016年6月27日 | オランダ ハンザ応用科学大学との教育交流協定締結 |
| 6. 2016年8月3日 | アイルランド マリー・イマキュレート大学との教育交流協定締結 |
| 7. 2016年8月10日 | オランダ ハーグ応用科学大学との教育交流協定締結 |
| 8. 2016年11月1日 | 台湾 実践大学との教育交流協定締結 |
| 9. 2016年11月1日 | スペイン サンジョージ大学との教育交流協定締結 |

B. 教育交流協定校への学生派遣

1) - 1 短期研修

大 学 名	期 間
米国 ライト大学	2016 年 8 月 12 日(金)～2016 年 9 月 5 日(月) 吉備 2 名と引率教員 1 名 派遣済
米国 フィンドリー大学	2016 年 8 月 12 日(金)～2016 年 9 月 5 日(月) 吉備 1 名 順正専門 1 名 派遣済
ドイツ SRHハイデルベルグ専門大学	2016 年 10 月 約 1 週間 吉備 1 名 九保 1 名を派遣予定 中止
台湾 南台科技大学	2016 年 8 月 15 日(月)～8 月 27 日(土) 吉備 1 名 派遣済

1) - 2 短期研修 (吉備国際大学外国語学部のみ)

派 遣 先	期 間	人 数
ベトナム ハイアットリージェンシー	2016 年 4 月～2016 年 9 月	1 名 派遣済
ベトナム Quy Khanh 日本語学校	2016 年 8 月～2016 年 9 月 2017 年 2 月～2017 年 3 月	1 名 派遣済 1 名 派遣済
オーストリア SV ホルン	2016 年 9 月～2016 年 10 月	1 名 派遣済
ベトナム ダナン外務局	2017 年 2 月～2017 年 3 月	2 名 派遣済
ベトナム Mina 日本語学校	2017 年 2 月～2017 年 3 月	1 名 派遣済
インド カルベ社会サービス大学院	2017 年 2 月～2017 年 3 月	2 名 派遣済

2) - 1 短期留学

大 学 名	期 間	人 数
米国 フィンドリー大学	2016 年 8 月～2016 年 12 月 派遣済	吉備国際大学 2 名
台湾 南台科技大学	2016 年 9 月～2017 年 2 月 派遣済	吉備国際大学 1 名
韓国 清州大学	2016 年 9 月～2017 年 2 月 派遣済	吉備国際大学 1 名

2) - 2 短期留学 (吉備国際大学外国語学部のみ)

大 学 名	期 間	人 数
アイルランド マリーイマキュレート大学	2016 年 8 月～2016 年 9 月	6 名 派遣済
米国 ニュージャージーシティ大学	2017 年 1 月～2017 年 3 月 2017 年 1 月～2017 年 5 月	1 名 派遣済 1 名 派遣中

3) 短期交換留学(吉備国際大学外国語学部のみ)

大 学 名	期 間	人数
米国 フィンドリー大学	2016 年 8 月～2016 年 12 月	1 名 派遣済
米国 ニュージャージーシティ大学	2017 年 1 月～2017 年 5 月	1 名 派遣中
カナダ モホークカレッジ	2016 年 5 月～2016 年 6 月	1 名 派遣済
カナダ ニューカレドニア大学	2016 年 9 月～2016 年 12 月 2017 年 1 月～2017 年 4 月	1 名 派遣済 1 名 派遣中
イギリス サンダーランド大学	2017 年 1 月～2017 年 5 月	1 名 次年度に延期
ドイツ SRH ハイデルベルク専門大学	2016 年 10 月～2017 年 3 月	2 名 中止

リトアニア	シャウレイ大学	2017 年 1 月～2017 年 6 月	2 名 派遣中
ジョージア	コーカサス大学	2017 年 1 月～2017 年 6 月	1 名 中止
フィリピン	ラサール大学	2017 年 7 月～2017 年 8 月	2 名 次年度に延期
韓国	釜山外国語大学	2016 年 9 月～2016 年 12 月	1 名 派遣済

C. 教育交流協定校からの学生受入れ

1) 短期研修

大 学 名		人 数	期 間
米国	フィンドリー大学	1 1 名	2016 年 6 月 27 日 (月) ～
	ライト大学	9 名	2016 年 7 月 20 日 (水) 受入れ済
中国	黄岡師範学院	未定	2016 年 7 月末～10 日間 中止

2) 短期交換留学（吉備国際大学のみ）

大 学 名		期 間	人数
台湾	南台科技大学	2016 年 9 月～2017 年 10 月 受入れ中	2 名

* 南台科技大学、清州大学は相互の交換

3) 短期留学（吉備国際大学外国語学部のみ）

大 学 名		期 間	人数
中国	中山大學	2016 年 4 月～半年間	1 名 帰国済
ベトナム	ハノイ貿易大学	2016 年 4 月～1 年間	1 名 帰国済
		2016 年 10 月～半年間	1 名 中止
英国	サンダーランド大学	2016 年 4 月～半年間	1 名 帰国済
韓国	釜山外国語大学	2016 年 10 月～半年間	1 名 中止
台湾	致理科技大学	2016 年 10 月～半年間	1 名 帰国済

D. ライト大学仕事体験プログラム学生受入れ

期 間：春学期 1 名（受入れ済） 秋学期 2 名（受入れ中）

5. 施設設備関係

28度の主な施設・設備関係は下記のとおりです。

【主な施設・設備関係一覧】 （建物・構築物・車両等）

吉備国際大学	空調設備改修工事（国際交流会館・3号館）	33,440(千円)
	9号棟1階フィットネススタジオ施設整備（改修工事）	23,652(千円)
	空調設備改修工事（2・4・5・8号館）	25,500(千円)
	第2体育館裏側法面復旧工事	12,000(千円)
	頭部外傷モデルラット作成治療評価システム（補助金申請案件）	7,800(千円)
	9号棟1階フィットネススタジオ機器整備	14,002(千円)
	教室AV機器整備（2号館3階・14号館302講義室）	4,697(千円)
	14号館1階多目的教室設備	6,600(千円)
	7号館711講義室LED化工事	1,504(千円)
九州保健福祉大学	職員住宅購入（延岡市西階）	33,879(千円)
	臨床トレーニングシステム	14,540(千円)
	トイレウォシュレット取付整備	1,630(千円)
	体育館照明LED化工事	6,588(千円)
	講義室アンプ・スピーカー一部改修工事	3,395(千円)
	紫外可視分光蛍光光度計（補助金申請案件）	7,300(千円)

6. 財務の概要

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的として作成されています。

資 金 収 支 計 算 書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,564,211,000	6,602,509,874	△ 38,298,874
手数料収入	74,082,000	61,059,264	13,022,736
寄付金収入	57,534,000	61,552,040	△ 4,018,040
補助金収入	791,558,000	820,895,481	△ 29,337,481
国庫補助金収入	693,987,000	725,292,000	△ 31,305,000
地方公共団体補助金収入	97,571,000	95,603,481	1,967,519
資産売却収入	111,050,000	121,830,500	△ 10,780,500
付随事業・収益事業収入	26,296,000	51,494,891	△ 25,198,891
受取利息・配当金収入	24,000,000	32,496,621	△ 8,496,621
雑収入	122,269,000	162,477,825	△ 40,208,825
前受金収入	1,120,000,000	948,148,700	171,851,300
その他の収入	601,250,000	726,119,876	△ 124,869,876
資金収入調整勘定	△ 1,529,549,000	△ 1,378,843,147	△ 150,705,853
前年度繰越支払資金	13,678,248,000	13,678,248,219	
収入の部合計	21,640,949,000	21,887,990,144	△ 247,041,144
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,452,327,000	4,374,788,407	77,538,593
教育研究経費支出	1,709,655,000	1,635,365,745	74,289,255
管理経費支出	498,905,000	517,037,734	△ 18,132,734
借入金等利息支出	7,179,000	7,181,560	△ 2,560
借入金等返済支出	29,140,000	29,140,000	0
施設関係支出	134,699,000	133,569,640	1,129,360
設備関係支出	145,708,000	123,523,777	22,184,223
資産運用支出	20,400,000	20,000,000	400,000
その他の支出	259,066,000	221,697,606	37,368,394
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 99,741,000	△ 103,527,211	3,786,211
次年度繰越支払資金	14,483,611,000	14,929,212,886	△ 445,601,886
支出の部合計	21,640,949,000	21,887,990,144	△ 247,041,144

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入・支出の内容や収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されています。また、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3区分により、それぞれの収支状況を把握することができます。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金収入	6,564,211,000	6,602,509,874	△ 38,298,874
		手数料収入	74,082,000	61,059,264	13,022,736
		寄付金収入	41,534,000	42,952,040	△ 1,418,040
		経常費等補助金	720,326,000	767,022,481	△ 46,696,481
		国庫補助金	622,755,000	671,419,000	△ 48,664,000
		地方公共団体補助金	97,571,000	95,603,481	1,967,519
		付随事業収入	23,506,000	51,494,891	△ 27,988,891
		雑収入	182,269,000	165,630,031	16,638,969
		教育活動収入計	7,605,928,000	7,690,668,581	△ 84,740,581
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,650,509,000	4,442,585,287	207,923,713
		教育研究経費	2,591,163,000	2,487,447,925	103,715,075
		管理経費	567,855,000	592,487,100	△ 24,632,100
		徴収不能額	0	14,407,746	△ 14,407,746
		教育活動支出計	7,809,527,000	7,536,928,058	272,598,942
教育活動収支差額			△ 203,599,000	153,740,523	△ 357,339,523
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	24,000,000	32,496,621	△ 8,496,621
		その他の教育活動外収入	0	4,894,658	△ 4,894,658
		教育活動外収入計	24,000,000	37,391,279	△ 13,391,279
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	7,179,000	7,181,560	△ 2,560
		その他教育活動外支出	26,000	19,708	6,292
		教育活動外支出計	7,205,000	7,201,268	3,732
教育活動外収支差額			16,795,000	30,190,011	△ 13,395,011
経常収支差額			△ 186,804,000	183,930,534	△ 370,734,534
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	25,536,000	36,316,500	△ 10,780,500
		その他の特別収入	87,232,000	88,211,298	△ 979,298
		特別収入計	112,768,000	124,527,798	△ 11,759,798
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	136,288,231	△ 136,288,231

	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	136,288,231	△ 136,288,231
	特別収支差額	112,768,000	△ 11,760,433	124,528,433
	[予備費]	0		0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 74,036,000	172,170,101	△ 246,206,101
	基本金組入額合計	△ 156,680,000	△ 144,447,049	△ 12,232,951
	当年度収支差額	△ 230,716,000	27,723,052	△ 258,439,052
	前年度繰越収支差額	0	1,241,644,219	△ 1,241,644,219
	基本金取崩額	0	142,000,000	△ 142,000,000
	翌年度繰越収支差額	△ 230,716,000	1,411,367,271	△ 1,642,083,271
	事業活動収入計	7,742,696,000	7,852,587,658	△ 109,891,658
	事業活動支出計	7,816,732,000	7,680,417,557	136,314,443

3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・純資産を把握し、学校法人が教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するために作成されています。

貸 借 対 照 表 平成29年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	31,152,284,833	32,107,160,690	△ 954,875,857
有形固定資産	21,883,659,134	22,539,551,458	△ 655,892,324
土地	6,608,108,090	6,608,108,090	0
建物	11,497,677,356	11,967,423,218	△ 469,745,862
その他の有形固定資産	3,777,873,688	3,964,020,150	△ 186,146,462
特定資産	8,533,849,839	8,583,389,839	△ 49,540,000
その他の固定資産	734,775,860	984,219,393	△ 249,443,533
流動資産	15,204,383,640	14,254,562,818	949,820,822
現金預金	14,929,212,886	13,678,248,219	1,250,964,667
その他の流動資産	275,170,754	576,314,599	△ 301,143,845
資産の部合計	46,356,668,473	46,361,723,508	△ 5,055,035
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,123,813,084	3,072,783,344	51,029,740
長期借入金	1,550,000,000	1,561,040,000	△ 11,040,000
その他の固定負債	1,573,813,084	1,511,743,344	62,069,740
流動負債	1,145,535,930	1,373,790,806	△ 228,254,876
短期借入金	11,040,000	29,140,000	△ 18,100,000
その他の流動負債	1,134,495,930	1,344,650,806	△ 210,154,876
負債の部合計	4,269,349,014	4,446,574,150	△ 177,225,136
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,675,952,188	40,673,505,139	2,447,049
第1号基本金	39,333,657,468	39,139,670,419	193,987,049
第2号基本金	786,294,720	835,834,720	△ 49,540,000
第4号基本金	556,000,000	698,000,000	△ 142,000,000
繰越収支差額	1,411,367,271	1,241,644,219	169,723,052
純資産の部合計	42,087,319,459	41,915,149,358	172,170,101
負債及び純資産の部合計	46,356,668,473	46,361,723,508	△ 5,055,035

4) 財務比率表

新会計基準で示した2015年度と2016年度の財務比率表です。日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」における医歯系を除く私立大学法人の2015年度全国平均値と比較しています。

区 分		2015 年度	2016 年度	全国平均 (2015 年度)	評
比 率	算 式				
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	59.2%	57.5%	53.7%	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	70.1%	67.3%	73.0%	▼
教育研究費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	32.9%	32.2%	33.2%	△
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.9%	7.7%	9.3%	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.7%	2.2%	4.7%	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	97.2%	96.0%	108.6%	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	84.4%	85.4%	73.7%	～
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.2%	10.5%	12.5%	△
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.2%	1.8%	12.2%	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$	90.1%	90.8%	87.5%	△
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	863.9 %	1327.3%	254.1%	△
負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	10.6%	10.1%	14.3%	▼
基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	96.2%	96.3%	97.2%	△

I. 平成28年度教学基本方針

吉備国際大学では、中期目標・中期計画の達成を目指して、教育、研究および社会貢献に関する各事業に取り組む。特に教育面では、次のことを今年度の基本方針とする。

- (1) 建学の理念を踏まえ、学部および研究科の3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を再確認し、教育研究の質の向上を一層図り、有為な人材の養成に努める。
- (2) チューター制度により、教員は、学生との絆を大切に、「懇切丁寧で学生一人ひとりに応じた、基礎・基本を重視して創意工夫を凝らした」吉備アプローチ方針による指導を全力で行い、学生の自主的な学修を支援し、退学者の減少に努める。
- (3) 年次進行中の地域創成農学部、外国語学部およびアニメーション文化学部をはじめ各学部の教育研究活動の充実化に取り組み、各学科の持てる魅力を恒常的に外部へ発信し、入学者の確保に努める。
- (4) 将来に対する目標設定と日々の着実な学修の重要性を教示し、就職率と国家試験等の合格率の向上に努める。

II. 各事業の概要

1. 教育関係

- (1) 新入生を中心とした学修支援により退学者の減少を図る。

①新入生の学修スタート支援として、新入生オリエンテーションの見直しをおこなう。

履修登録不安を解消するため、新入生オリエンテーション時に履修登録までの指導をおこなう。

→新入生には新入生オリエンテーション時に、情報処理室を利用し、履修登録指導を実施したことで、履修登録に戸惑う学生や、最初の授業を欠席する新入生を減少することができた。また、在学生（1年生を含む）については、秋学期オリエンテーションを新たに実施し、ゼミ、チューターによる成績や履修科目の確認など、きめ細かな指導をおこなった。

②学生の相談体制の充実

シラバスへオフィスアワーの時間、場所等を表示し、学生が気軽に相談できるよう体制を整える。

ラーニングサポートセンター「キビキビサポートコーナー」や教務課の窓口が学生に親しみを持ってもらえるように、「キビキビサポートコーナー」と教務課主催でイベントを開催する。

→オフィスアワーに関する内容をシラバスに記載する等を含めたシラバスの見直しを実施した。更にラーニングサポートセンター主催のイベントも実施し学生が相談しやすい体制作りに取り組んだ。

③グループ学修や予習復習を通して学修時間を増加し、学修能力の向上を図る。

平成26年度末に開設した2号館図書館のラーニングコモンズと平成27年度末に新設した10

号館図書館のラーニングコモンズを中心として、学修環境を整える。

→単位認定試験期間に合わせ、ラーニングサポートセンターの開館時間の延長や2号館および10号館のラーニングコモンズの利用状況について調査し利用方法の改善に取り組んだ。

(2) GPA やラーニングポートフォリオを活用し、学生一人ひとりに懇切丁寧な指導をおこなう。

→吉備国際大学 GPA 制度に関する規程の運用方法を定め、累積 GPA1.5 未満の学生には、学期中に保護者を含めた3者面談を実施し、懇切丁寧な学生指導おこなうこととし、同1.0以下の学生には、学年 GPA が1.5以上となるよう学修指導をおこなうことを学科の重点課題とした。

①平成29年度に全学共通教養科目の改正に合わせ、各学科のカリキュラムの見直しを実施する。

→7月13日の学務代議員教授会において、外国学科を除いた各学科の平成29年度のカリキュラム変更について審議したのち、8月30日付け理事会において承認され、平成29年度より新カリキュラムがスタートした。

②3つのポリシーの法改正と新カリキュラム改正に合わせ、3つのポリシーの見直しを実施する。

→専門科目の見直しに合わせ、3つのポリシーの見直しを実施した。

(3) 平成29年度に新たに実施する全学共通教養カリキュラム改正に向けた取り組みをおこなう。

①地域貢献ボランティア活動を全学生が取り組むような仕組みと魅力づくりをおこなっていく。

②地域学概論の授業用として、ボランティア活動を録画し視聴覚教材を作成する。

→地域貢献ボランティアを履修する学生が前年度と比べ減少していることから、内容の充実を図るとともに、ボランティア活動の中から10種類の活動を選び、ボランティア活動の様子を撮影したDVDを作成した。平成29年度から全学的に開講する「地域学概論」等においてこれを活用し、学生にわかりやすく活動内容が伝えられるよう取り組むこととしている。

③全学的に基礎演習をカリキュラム化し、基礎学力や学修習慣を早期に身に付けることにより、国家試験等の合格率の向上に取り組む。

→基礎演習については、全学的にはカリキュラム化することはできなかったが、学科ごとに国家試験対策に向けた補講を実施した。また、大学全体では、国家試験勉強に集中できるように演習室の確保や自習対策としてラーニングサポートセンターや図書館の開館時間の延長を行った。

(4) 留学生の教育指導体制の充実を図る。

→日本語を担当する教員（非常勤教員を含む）全員が集まり、日本語能力試験N2合格に向けた対策講座や教科書の選定、プレイスメントテストによる学力別の3クラス編成およびそのクラス担当について詳細に検討をおこない、秋学期より指導体制の見直しを行った。

①留学生の日本語能力試験N2の合格率を向上させる。

②日本語能力試験N2の対策講座の充実を図る。

→2015年度入学生より、日本語能力試験N2に合格しなければ日本語関連科目Ⅱの履修ができないという規定を設け、N2合格という到達目標を明確にし指導してきた結果、留学生たちに日本語学習に対する意識の変化が見られてきており、1年次からのN2の取得率が下記のとおり大幅に上昇した。

※平成28年度 留学生の日本語能力試験N2（またはN1）の取得率

	取得率	合格者数	留学生数
2016年度生（1年）	54.3%	23 (内N1 1名)	35
2015年度生（2年）	34.6%	9 (内N1 0名)	26
2014年度生（3年）	27.0%	10 (内N1 6名)	37
2013年度生（4年）	30.7%	20 (内N1 11名)	65

（5）国家試験等対策を全学的に取組み、全ての国家試験の合格者を全国平均以上とする。

①全学科のカリキュラムに「基礎演習」を設け、1年次から学修習慣を身に付けさせ、国家試験等合格率の向上を目指す。

→看護学科、理学療法学科、作業療法学科の3学科において指定科目の変更に合わせ、基礎演習の科目の導入を検討したが、指定科目の変更がなかったことから先送りとなった。

国家試験合格率については、各学科ともに授業時間以外に補講を実施し、大学全体の取組みとして図書館やラーニングコモンズとラーニングサポートセンターの学修施設の開館時間の延長などに取り組んだが、結果は、全国平均を下回るものが多く、今後、早急な対策が必要である。

2. 通信教育関係

（1）効率的な募集活動を実施し入学者数の増加を図る

①「知的財産履修プログラム」を文部科学省の補助事業である職業実践力育成プログラム（BP）に申請し採択を目指すことにより、全国の社会人へ広報する。

→職業実践力育成プログラム（BP）に申請し、承認された。このプログラムの28年度の受講者は1名で、この学生については修了後、29年度、知的財産学研究科に正課生として入学しており、入学者確保につながった。

②来場者の多い説明会場への特化や広報ツールを厳選し効率的な広報を実施して行く。

JR中吊広告など効果の高い広報ツールを厳選し広報媒体に活用する。

→JR中吊広告や広島駅・岡山駅への広告掲載などを行った。

説明会場用に携行用看板の作成やJR駅の電子掲示板等への広告など、広報活動を実施した。

③通信教育部の試験会場およびスクーリング会場を増設する。

島根県や広島県において、専門学校との提携を視野に入れながら進めて行く。

→島根県においては島根総合福祉専門学校と提携し、平成29年度から4科目のスクーリング及び科目単位認定試験を行うこととした。また広島県においては、2科目のスクーリング及び科目単位認定試験を実施していたが、平成29年度よりスクーリングを10科目追加し、合計12科目のスクーリングと科目単位認定試験を行うこととした。今後はこれにより、山陰・広島地域の学生募集につなげていきたいと考える。

④通信制大学院の東京会場でおこなうスクーリング回数を増加する。

→知的財産学研究科に加え、連合国際協力研究科においても東京会場を中心にスクーリングを実施し、一般公開もおこなった。

(2) 学生の不満を解消することで退学者を出さない体制を構築する。

担当者を通信教育協会主催の研修等の参加に加え、学内のFDとSDを共同開催し、学生対応についての共通認識・知識のもとで、連携した指導をおこない退学者の減少に取り組む。

→①通信教育協会実施の研修会への参加や学内のFD研修の開催など、積極的に研修へ参加し、教務部において研修報告会を実施することで職員全員の共通認識を図った。

②追試験において、平成29年度より通学制と同様に追試験受験料を廃止し、最大点を100点とし、学生が単位認定試験において不利になることがないように制度を整えた。

3. 研究関係

個々の教員及び研究組織による研究の活性化を促進する。

(1) リサーチパーク研究発表会などによる県内での研究連携を推進する。

→「平成28年度ミクロものづくり岡山推進協議会総会」に参加したほか、リサーチパーク研究発表会、OUSフォーラムで発表を行った。

(2) 共同研究費を効果的に配分し科学研究費の新規採択件数を10件以上に増やす。

→4月1日発表の科研費の新規採択件数は昨年の7件から6件に減少したが基盤研究Aの採択が1件あった。今年度は変則的に7月に萌芽研究の採択の発表が予定されており現在はその結果待ちの状態である。

(3) 産業界・他大学等との連携協定を結ぶなどの対策を進める。

→産業界・他大学等との連携協定は締結できなかった。

(4) 大学院組織(通学制6＋通信制8＋研究所3)の連携強化と教育研究活動の活性化のために、附属研究所を活用し、吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催する。

→9月25日に大学院説明会に合わせて吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催した。

- (5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など文部科学省から示された新しい指針の学内周知と教育研修を実施する。
- 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に伴う規定の改訂や「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」など文科省から示された新しい指針にそって9月28日に倫理講習会を行った。
- (6) JSTの教員研究業績登録システム **researchmap** に全教員の教育研究業績を9月末と3月末に登録する。博士論文は吉備国際大学学術機関リポジトリで公開する。
- 教育研究情報発信については、「吉備国際大学学術機関リポジトリ運営委員会規定」にそって博士論文をリポジトリに公開した。JSTの教員研究業績登録システム **researchmap** に全教員の教育研究業績を9月末と3月末に登録した。

4. 就職・進路指導計画

- (1) 学生一人ひとりの就職活動状況の把握に努め、就職率100%を達成する。
- 学生の卒業後の進路希望について全学生を把握し、第一希望の進路が決定できるよう情報収集に力を入れ、的確な支援を行う。
- 4年生の時点で進路調査票の未提出者へ連絡して提出させ、就職希望有無、進学等、正確な情報を得た上で積極的に個別の就職指導を行い希望する就職先の内定を得ることができた。なお、2016年度の就職希望者の内定率は96.0%となった。
- (2) 地方企業等への就職率及びインターンシップ実施率の向上に努める。
- 大学の地元である岡山県の企業への就職率を向上させるため、希望する就職先が岡山の場合は、その職種についてマッチングができるよう情報収集を行う。また、インターンシップへの積極的参加を促し、第一希望の就職先が決定できるよう支援する。
- 各種インターンシップの参加に向けて、学生へ周知し業界研究の有効な手段として活用するよう勧めた。また、岡山県内への就職を希望する学生については、希望の業種・事業所へ就職できるよう多くの情報収集を行って学生へ提供した。その結果、希望する就職先への内定獲得者が多く出た。
- (3) 過去3年の卒業生を対象に調査を行い、在学生の就職支援に活用する。
- 帰国した留学生を除く過去3年の卒業生を対象に進路調査を行い、現在の就業状況の確認を行う。また、同様に過去3年の本学卒業生の就職先へ、本学卒業生の現在の状況等を確認するアンケート調査を行い、企業、施設、病院等が求める人材像を明確にし、在学生の就職支援に役立てる。
- 過去3年の卒業生について、就職先の事業所へ向けて約600件のアンケート調査を実施した。平成29年4月末を回答の期限とし、現在、メールにて返信のあったアンケートの収集作業を行っており、その内容について分析を行った結果を基に就職支援を行っていく。

5. その他の事業

本年は学園開学50周年を迎えており、新たな50年を目指して、地元高梁市との一層の連携事業を展開したい。現在、人口減少問題を深刻に受け止め、同市の人口動態の将来推計に関する共同研究などを進めているが、本年度計画されている私立大学研究ブランディング事業にも応募して、学園文化都市高梁市の歴史・文化の一層の振興による地域創成に貢献したい。

また、学内の一層の改善改革を目指して、教員・事務職員・学生が一体となって以下の取り組みを実施する。

①キャンパス内各建物の照明についてLED化を推進する。

また、空調機の稼働、節電、節水等の啓蒙を推進する。

→稼働率が高い各種行事で使用するなど7号館1階711講義室及び学生サービス向上を目的に2号館2階図書館の一部のLED化した。

また、2020年度までに水銀を含む商品が全廃されること（水銀に関する水俣条例）を受けて、水銀灯を使用する学内施設・設備は故障等が発生しなかったためLED化はできなかった。

昨年度同様、全体の省エネ推進活動として、「環境マネジメントシステム（EMS）」活動を実施し、環境負荷削減の取組を行った。電力については、購入電力の入札を行い新電力販売会社「オリックス」より「イーレックス」に変更することで、更なる料金削減に努め、670万円の減額ができた。また、2ヶ月毎に「省エネレポート」を作成・掲示して光熱水費の管理・啓蒙を行った。

②挨拶、清掃、交通を中心としたマナー教育を推進する。

岡山キャンパス、南あわじ志知キャンパス、高梁キャンパスの学生間の交流を深め、スポーツ大会・学園祭等のイベントに積極的な参加ができるよう企画する。

また、体育部会と各サークルで合宿先での清掃活動を計画する。

→挨拶運動は、ボランティア部学生とFC吉備国際大学シャルムが高梁駅前毎月月曜日7:15～8:00まで実施している。

→清掃活動は、高梁キャンパス体育部会と南あわじ志知キャンパス学生が慶野松原海岸で実施した。（4月24日）

また、FC吉備国際大学シャルムが挨拶運動後、高梁市内を清掃した。

→交通マナー講習は、FC吉備国際大学シャルム50名が高梁中学校にて警察主催の事故の防止講習会参加ならびスタントマンによる模擬事故を見学。（10月7日）

→キャンパス間のスポーツ交流は、高梁キャンパス体育部会と南あわじ志知キャンパス学生の交流試合と学友会執行委員会によるバレーボール交流試合を2回行った。（4月24日、9月24日）

③南あわじ志知キャンパス野球グラウンドの整備を計画する。

→野球グラウンド整備として6月28日に完了した。

④留学生と日本人学生との交流活動の内容を見直し、充実を図る。

→留学生と日本人学生の交流を深める為、7月16日に交流旅行（宮島見学）を実施した。また、12月10日に香川県でのうどん作り体験及び金毘羅宮見学を実施した。

→学内においては、4月～7月の春学期中に週2回程度、日本・中国・インドネシアの言語・文化等の違いを比較する交流会を実施した。

⑤各種行事、イベントに関して、在学生、同窓会、教員、事務職員が一体となった取り組みを行う。

→10月21日に在学生と教員、事務職員、高梁商工会議所、高梁学生応援協力会と合同で、高梁キャンパス周辺にある休耕田を利用した菜の花の種蒔きを実施した。開花予定の来年4月下旬には鑑賞会を実施する予定。

12月4日～27日の期間に同窓会と学友会の協力の下、学内でのクリスマスイルミネーション点灯を実施した。

九州保健福祉大学

I. 平成28年度教育方針

入学後の基礎科目から卒業研究までを通して自ら考える力を高め、学生自身の能力を最大限に引き出し、社会から高く評価される人材に育てることを目標に、以下の教育方針を策定した。

- (1) 生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成できない。そこで、本年度からの中期計画に従い、授業の一部にアクティブラーニングを積極的に取り入れることを推進する。ただし、本学は、国家資格を目指す学科が多く、受け身であっても膨大な知識の集積を可能とする系統講義も不可欠である。従って、アクティブラーニングの推進は、従来の系統講義を否定するものではない。
- (2) 本学でのアクティブラーニング導入により学生の考える力を高める重点教科として、全学科において卒業研究を指定しそのレベルアップを目指す。また、卒業研究のみならず基礎・専門教育の理解には国語力が求められるため、低学年での国語教育の取り組みが求められる。そこで、e-learning システムの積極的活用を全学で実施する。

II. 各事業の概要

1. 教育関係

- (1) 中途退学者の最多の退学理由が学力不足である。そこで、全学科において入学後のリメディアル教育の充実を図る。特に、e-learning システム等の活用により専門書を読み、そしてレポートを書くための国語力向上を目指す。
→全ての教科の理解において国語力が不可欠であることから、全学科において国語力向上のため e-learning システム活用によるリメディアル教育を実施している。薬学科においては、国語に加え数学のリメディアル教育で e-learning システムを導入しているが、1 年の薬学数学期末試験合格率がシステム導入後から明らかに増加したことから、全ての学科において e-learning システムを導入した。中期計画 1 年目にあたりラーニングサポートセンターで e-learning システムの運用・管理を行うこととして実施体制を整えた。
- (2) 昨年度国家試験の結果を分析し、各種国家試験合格率を全国平均よりも上位を目指す。さらに、余裕をもって国家試験対策に取り組めるように検討を行う。また、在学生のみならず、既卒者への国家試験合格に向けての指導も継続して行う。
→多くの学科で国家試験合格率が全国平均を上回っている。CAP 制の本格稼働など、在学生については余裕をもって国家試験対策に臨めるよう配慮している。また、既卒生希望者を対象にした国家試験対策も継続して実施した。
- (3) 大学改革推進委員会と IR 推進委員会との連携により大学教育改革に取り組むとともに、学生の教育にあたって、全学的な FD 体制を構築し、学生の教育に、より一層の充実を図る。アクティブラーニング、ループリック等をテーマとして、ワークショップ形式で FD 研修会を開催する。
→IR 推進委員会では、全学生を対象に事務部門アンケートを実施し、結果をホームページに公開した。また、大学改革推進委員会と IR 推進委員会との連携により大学教育改革に取り

組み、学科毎の3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミSSION）の見直しと公開を行った。本件については、全学教員参加によるワークショップ形式でのFD研修会を通じて、各学科の全教員の総意による「建学の理念に基づく整合性のとれた3つのポリシー」を作成した。

- (4) 南海トラフにより予想される巨大地震等の災害に備えて、日頃から防災対策に取り組み、危機管理意識を高めるとともに、強固な防災倉庫を建設し、食料品、飲料水等を備蓄して有事に備える。
→危機管理や防災意識を高める目的として、新入生にオリエンテーションでの防災教育及び携帯型の『大地震マニュアル』を配布した。

2. 通信教育関係

- (1) 社会福祉士国家試験受験希望者に対して、通信教育部在学学生のみならず既卒者及び通学制在学学生・既卒者を対象に「国家試験対策講座」を実施し、合格率の向上を目指す。
→通信教育部在学学生、卒業生及び通学制在学学生を対象に「国家試験対策講座基礎編」を9月24日（土）及び25日（日）に開講した。12月17日（土）及び18日（日）に同じく直前演習を開講した。
残念ながら合格率UPとはならなかったが、引き続き対策講座を開講し合格率向上を目指す。

- (2) 授業アンケートを実施し学生の満足度の向上に努めるとともに、前年度に引き続き学習相談会を開催し在学学生のサポートを向上させる。
→全てのスクーリングにおいて授業アンケートを実施し、学生の満足度の向上に努めている。また、毎年9月、12月及び3月の年3回、九州各地において学習相談会を開催し、在学学生をサポートしている。

3. 研究関係

教育研究に寄与するため次の事業を推進していく。

- (1) 科学研究費補助金等の申請について
積極的に文部科学省の科学研究費をはじめ、競争的資金制度に申請するように奨励する。
本年度の新規の科学研究費補助金の採択者は7件であり、継続者を入れると25件、ここ5年間は次の表のとおりである。今後はさらに採択者の増加を目指し奨励していく。
→9月23日に全教員を対象とした「研究計画調書作成研修会」を開催した。

(単位：件)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
継 続	8	11	16	21	18
新 規	7	10	8	6	7
合 計	15	21	24	27	25

平成29年度に向けた科学研究費応募者は、69名であった。

- (2) 個人研究費について
前年度に引き続き、研究業績に呼応した配分方法を実施する。
→前年度に引き続き、研究業績に呼応した配分方法を実施した。
- (3) 助成経費について
研究助成経費と地域創生事業助成経費を設け、研究活動の助成を行う。研究助成経費は教員

の研究活動の推進を図り、地域創生事業助成経費は延岡市周辺の地域創生事業での社会貢献活動を目的とする。

申請者に対しては公平に審査、配分を行い、研究活動並びに地域貢献活動を推進していく予定である。

→研究助成経費については、有望な研究活動をサポートするという方向性のもとに、応募件数 23 件のうち 10 件を採択した。また、地域創生事業経費助成については、応募 4 件すべてを採択した。

(4) 教育研究業績集について

各教員の教育研究業績をまとめ、大学として一元管理していく。

→教員業績情報システムの運用を開始し、大学ホームページで教員情報として公開した。

(5) 外部資金導入の促進について

補助事業、委託事業、寄付事業など、他の公的機関からの助成金等を積極的に受け入れ、教育研究を通して社会貢献に寄与する。

→委託事業 13 件、受託研究 3 件、共同研究 4 件、特別寄付 13 件を受け入れた。

4. 就職・進路指導計画

(1) 入学時から卒業時までを通した縦の支援とともに、他部署および学部・学科との横の連携を強化し、学生が社会で生き抜く力を獲得するためのサポートにより、「学生のもつ能力を最大限に引き出し、引き伸ばす」建学の理念を具現化する。そのために共通基礎科目である「エンカレッジ教育」「キャリア教育」およびインターンシップ科目等に配慮し、学部教育と就職支援の連携・連動を常に心掛ける。

→キャリア教育の一環として、低学年次から薬剤師としての様々な働き方や業界についての情報を得るために薬学科 3 年生を対象に行う「薬剤師の仕事説明会」を 7 月 2 日（土）に本学薬学棟にて開催し、30 の事業所に参加いただいた。インターンシップの情報提供を低学年も含めて積極的に行い、省庁や自治体の行うインターンシップの情報は全学生に提供することで 5 人の申込者に対し、2 人が採用され参加した。就職に向けての学生個々の情報や求人情報の共有など、キャリアサポートセンターと担当教員が連携・協力し就職支援を行った。

(2) 各学科のキャリアサポート委員とともに、就職セミナーや模擬試験など年間を通してさまざまな就職イベントを企画し、就活年次早々には、就職ガイダンスを実施して求職登録をさせる。また学生が病院や福祉施設、企業の人事担当者と直接話のできる「就職面談会」を、社会福祉学部 4 年生対象に 7/9 本学会場、保健科学部（作業療法学科、言語聴覚療法学科）4 年生対象に 11/2 福岡会場、社会福祉学部および保健科学部（作業療法学科、言語聴覚療法学科、視機能療法学科）4 年生対象に 11/8 宮崎会場で開催する。薬学科 5 年生対象には 3/11 に本学薬学部棟で実施する。合同就職面談会以外にも事業所と学生のマッチングの機会として、個別の企業・病院説明会を学内において適宜開催する。採用いただいた病院・福祉施設・薬局・企業等へは職員が適宜事業所訪問を行い、採用御礼とともに、継続して求人依頼に取り組む。

→7 月 9 日（土）に、本学厚生棟において、社会福祉学部 4 年生、及び動物生命薬科学科 4 年生を対象とした就職面談会を開催し、80 の事業所に参加いただいた。11 月 2 日（水）に福岡市のリーセントホテルにおいて、保健科学部（作業療法学科・言語聴覚療法学科）の 4 年生を対象に就職面談会を開催し、48 の事業所に参加いただいた。11 月 8 日（火）に、宮崎

市のウェルシティ宮崎において、社会福祉学部および保健科学部（作業療法学科・言語聴覚療法学科・視機能療法学科）の4年生を対象に就職面談会を開催し、69の事業所に参加いただいた。3月11日（土）に、本学薬学棟において、薬学科5年生を対象とした就職面談会を開催し、128の事業所に参加いただいた。各種就職懇談会では、医療福祉を中心とした人事担当者との情報交換を行った。また、個別の企業・病院の説明会を学内において年間22回開催した。人事担当者との良好な関係を保つことを部署内の共通認識とし、採用御礼・求人依頼等の事業所訪問により緊密な関係維持に努めた。

- (3) 就職希望者の就職率100%をめざすとともに、数値目標だけでなく、個人指導重視の支援を通して学生の発達を促し、一人ひとりが満足できる進路選択ができるよう質の高いキャリアサポートをする。就職を希望する学生の就職率100%をめざして、個別指導重視の就職支援を一層すすめる。就労意欲の希薄な学生を少しでも減らせるよう、就職部門として可能な限りの連携・協力を行う。また、地方都市にあっては専門性を生かせる優良な職場としての公的機関への就職を促進する。

→日常業務の中では、学生との対面個別面談に最も重点を置き、進路相談、履歴書・エントリーシートの添削指導、面接練習などを行っている。面談は予約制とし、平成28年度での個人面談件数は延べ1,391件（うち履歴書等添削843件、模擬面接506件、その他の相談42件）で、単なる就活テクニックの指南ではなく、面談を通して学生一人ひとりの成長を促す支援ができるように対応職員の資質向上を図っている。卒業後も就職活動が続けている学生が数名いるため年度内での就職率100%は未達であるが、数値目標に近づくよう卒業後の個別支援も継続して行うことができています。各学科及びキャリアサポート委員との連携を密にすることで、就職対象学生については就労意欲が希薄または無い状態の学生は極めて少なかった。また、公的機関への就職を促進するため各学科、学生への情報発信および支援を強化することで県職員（宮崎県・鹿児島県・福岡県）、市町村職員（宮崎市・熊本市・都農町・嘉手納町）、その他公的医療機関へ多数就職するなど一定の成果を上げることができた。

5. その他の事業

- (1) 本学は今年度から数年間全学的な優先課題として、宮崎県北地域の農産物・海産物を活かした経済・社会、雇用の拡大につながる研究に取り組む。地元延岡市では「食」をテーマとしたまちづくりが進められており「延岡新時代創生総合戦略」（平成27年10月）にも、産学官連携により地元の農林水産物の付加価値を高め、収益性の向上を図ることが一つの方向性として示されている。高付加価値農作物の開発や地元素材を活用した新商品開発のためには、農産物・海産物中の健康に有用な物質の化学構造式決定とその生理活性作用の検索が必要であり、今年度はまず私立大学研究ブランディング事業に申請し、有用化学物質の構造式を決定するための設備を整備する。

→平成28年8月に事業計画書「宮崎県産食品の大学品質保証シールでの販売促進による地域活性化研究と大学の知名度・社会的信頼向上事業」を文部科学省に提出したが、採択には至らなかった。

- (2) 国が進める「地方創生」を踏まえ、地域との連携事業を推進する。

主な取組として、宮崎県との連携により、東九州メディカルバレー構想の推進を図る。宮崎大学との連携により、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に取り組む。延岡市との連携により、受託事業である「発達支援システム実践事業」や「定住自立圏フィールド調査事業」を実施する。また今年度は、新たに地方創生加速化交付金により、延岡市

が取り組む「東九州（延岡・佐伯）バスク化構想」に協力・推進する。

→東九州メディカルバレー構想推進のため、臨床工学科において今年度事業として、宮崎県と連携して「平成 28 年度東九州メディカルバレー海外展開戦略モデル事業海外展開マッチングツアー業務」、「東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業」に取り組んだ。

宮崎大学との連携では、事業 2 年目となる「みやざきCOC+（プラス）」について、みやざき産業人材教育食品ユニット科目のメディア授業撮影を行うとともに、本学学生 14 名が「地域キャリアデザイン」、「地域産業入門」を受講した。

延岡市との連携事業としては、「発達支援システム実践事業」、「定住自立圏フィールド事業」に取り組んだ。また、今年度あらたな取り組みとして、延岡市立図書館において本学附属図書館との共同展示を行うなど、図書館相互の連携強化を図った。

- (3) 延岡市教育委員会との共催である「のべおか子どもセンター」を開催し、親と子どものコミュニケーションづくりや家庭及び地域の子育て機能に貢献していく。

→例年どおり、延岡市教育委員会との共催により「のべおか子どもセンター」に取り組んだ。

- (4) 延岡市から依頼を受けて実施している「のべおか市民大学院」を年間 11 回と本学が開催する公開講座を 6 回開催する。

→延岡市から委託を受けて実施している「のべおか市民大学院」を 11 回実施した。特に今年度の学外研修は、別府市の竹細工伝統産業会館で竹鈴作りを行い、受講生に好評であった。また、本学が開催する「公開講座」は、6 回実施し、147 名の受講生が集まり、生命医科学部教員担当のもと、受講生からも好評だった。

順正高等看護福祉専門学校

I. 平成28年度教育方針

建学の理念の具現化を目指して、以下の教育活動を展開する。

1. 受験生の増加を計り、入学定員を確保する。
2. 中途退学者、留年生の減少をめざす。
3. 卒業生全員が国家資格を取得し、希望する進路に進める。
4. 学生の自律・自立を促す教育実践を行う。
 - (1) 平成30年度改正を視野に入れたカリキュラムの見直しを行う
 - (2) 講義・演習・実習へと進化する学習体系に適応できるよう、種々の工夫を学生視線で構築する
 - (3) 教員の能力・資質向上のための学習や研修を計画する

II. 各事業の概要

1. 教育関係

- (1) 基礎学力強化を図るため、各学年で教育課題を明確にし、一貫した指導を行う

→看護学科

学年運営計画をもとに各学年の教育課題について学年団で一貫した指導を行い、適宜会議を設け情報の共有化と評価を行った。

介護福祉学科

学生が苦手とする科目が克服できるように教員が話し合い一貫した指導を実施した。

- (2) 学外講師の意見や助言、示唆を尊重する

→看護学科

授業中の学生の状況を把握するために、可能な限り学外講師と情報交換しながら、学生指導にあたった。

介護福祉学科

看護学科と共通で、5月20日に講師連絡会議を開き、学外講師間と本校教員の情報交換を図るとともに、対策についての討議を行った。

- (3) 保護者とは密な連携をとり、ともに学生を支える関係を作る

→保護者とチューターの信頼関係を構築するように努めている。教育後援会（本校、地方4会場）の個別懇談、戴帽式後の個別懇談の他にも、必要に応じて保護者との面談を行った。

- (4) 学生には丁寧な説明を心掛け納得・合意が得られるよう関わり、信頼関係を育てる

→教員一人一人が、授業や実習、ホームルーム、個人面接等を通して、その都度学生への説明と同意を得ながら物事を進める努力をした。また状況により、学年団や役職教員が関り調整した。

- (5) 低学力の学生には、個別指導・補講・学習の仕方などの教授を計画的に行うと共に小さい成功体験を重ねるよう企図する

→看護学科

- 1年：学習経過記録をつけ、実態を把握した上で、学習方法の悩みや躓きを自ら相談できるよう、教員がオフィスアワーに教室に残り「わからないことが質問できる」ように関わった。定期的に「からだ地図」を描き最終的には授業内容に関する解剖生理学を中心に、定期的にテストを実施した。
- 2年：授業内容に関する解剖生理学を中心に、毎日小テストを実施した。
また、空きコマを活用し、授業が分かることを目的に、プログラム学習を用いた能力別グループ学習を行い「分かる努力」を続けた。
- 3年：模擬試験後のフォローアップの実施と、国家試験対策セミナーを実施し、暗記のみでなく理解できる内容の教授を行った。
- 1～3 学年を通してできていることは、リアルタイムに誉めるよう心掛け、成功体験を学生が実感できる関りをする努力をした。

介護福祉学科

フレックス：毎日小テストを実施し、解らないところを説明している。学習方法が身に付く取り組みを行った。また、看護学科入学希望の学生に対しても同様の取り組みを行った。

2. 研究関係

- (1) 看護教育評価を行い、学術コンファレンス等への投稿に取り組む
→継続して教育評価を行い、来年度に向けたレビュー作成につないでいる。
- (2) 許す限り学会、研修に参加し、看護・介護教員としての能力・教育力の向上が専門職者育成に寄与できるよう努力する

→看護学科

各教員が看護協会主催の教員継続研修会、各領域の学会、研修会、国試験対策セミナーに参加し、教育力向上に向け自己研鑽に努めた。

介護福祉学科

各教員が学会及び研修会に参加して、教育力向上に向け自己研鑽に努めた。

- (3) 学生が持つ問題や課題を学生自身が解決できるような教員のかかわりについて事例検討を通して学ぶ

→看護・介護福祉学科共通で、外部講師を招き、教員研修会を開催した。

- 1回目：平成 28 年 11 月 12 日（土）テーマ：「実習指導のありかた」
2回目：平成 29 年 1 月 14 日（土）テーマ：「教員の心得」
3回目：平成 29 年 3 月 10 日（金）テーマ：「カウンセリング的かかわり」
次年度も継続して研修会を実施し、事例検討も行う予定である。

3. 就職・進路指導計画

- (1) 看護学科・介護福祉学科共に最高学年を対象に進路ガイダンスを数回実施し、将来の目標、適性等考慮して自己の進路決定、選択ができるよう指導する。情報提供をする

→進路ガイダンス（看護：5 月 21 日、介護：8 月 26 日）を実施した。進路希望調査（第三希望まで）をとって具体的な就職指導を行っている。

- (2) 履歴書の書き方、小論文の書き方、面接要領等を具体的に指導する
→進路ガイダンスでは、外部講師による就職活動の進め方と履歴書の書き方の指導を行った。
また、教職員による個別指導の他にも、ハローワーク相談員による個別対応（予約制）を行った。
- (3) 現場で活躍している先輩、施設長、実習指導者の方々に体験等話してもらい、自分の将来をイメージし、就活の参考にする
→実習指導者に体験や新入社員の様子を語ってもらい、就職後の自分がイメージできるようにした。
- (4) 学園主催の就職懇談会に参加し、参加した施設関係者との繋がりを大切にする
→平成 29 年 2 月 27 日（大阪）・28 日（広島）の就職懇談会に参加した。

4. その他の事業

- (1) 実習段階、実習目標、実習内容、指導者等多面的に実習施設を見直し、学生の視点で適切な実習環境を整える
→看護学科で在宅看護実習施設の見直しを行った。H29 年度から 1 施設追加することを申請した。
また、小児実習（保育園）実習の時期を変更し、2 園追加申請した。
- (2) 教室・実習室、図書室等の設備整備を順次実施し、教育環境を整える
→教室の空調機故障を修理対応した。図書の蔵書点検を行い、その際配架箇所の見直しを行った。
- (3) 老朽化の進む学生寮（たかはし寮）を段階的に整備する
→空調機の修理、水回りの修繕、厨房内の塗装、タイルの張替えを順次行った。

九州保健福祉大学総合医療専門学校

I. 平成 28 年度教育方針

【 学校全体の目標 】

1. 鍼灸学科を含め、定員を 100% 充足する。
2. 教員は各自で教育手法を 1 項目は改善する。
3. 教員の教育力アップのため、研修会等への参加を促す。
4. 国家試験合格者を全国平均超えに維持する。

II. 各事業の概要

1. 教育関係

(1) 看護学科

【今年度の目標】

1. 入学定員充足率 100% を維持する。
2. 教員は各領域の教育改善のため、指導計画を 1 項目以上立案する。
3. 教育力アップのために各自研修会などに参加しスキルアップを目指す。
4. 国家試験合格率 8 年連続 100% を目指す。

【具体的な手立て】

1. 入学定員充足率 100% を維持する。
 - 1) 共有スペースの有効活用により過ごしやすいキャンパス作りと立地を生かした学習環境改善（講演、学生との交流の機会を増等）に努め、社会的評価（在校生、卒業生含む）を高める。
→事務室と協力し共有スペースの有効活用を進めた。社会的評価の向上に努めた。
 - 2) 県内の高校及び実習施設に本校看護学科を理解してもらう機会（県内説明会）を設け受験者の獲得率を高める。
→事務室と協力して P R したが、入学志願者数は対前年比 83.6% と減少した。
2. 教員は各領域の教育改善のために指導計画を 1 項目以上立案する。
 - 1) 学ぶ側の主体性、満足度、理解力を引き上げるための指導計画を立案する。
 - 2) 出題傾向を押さえて効果的な国試対策をするための指導計画を立案する。
→各領域の教育改善のため、各教員が国家試験対策を含めて指導計画を立案し実践することで教育効果を上げた
3. 教育力アップのため各自研修会などに参加しスキルアップを目指す。
 - 1) 学生の論理的思考力を高める教育方法について研修を通して学ぶ。
→多くの教員が研修に参加し学んだことを全教員で共有することで、看護学科の教育方法のスキルアップができた。

4. 国家試験合格率 100%を目指す。

1) 弱点強化を図り、学生個々の能力に応じた指導を徹底する。

2) 学年の偏差値が年間を通して全国平均を上回ることにより 8 年連続国家試験合格率 100%を目指す。

→学内指導や土曜補講を使って弱点強化を図り学生個々の能力に応じた指導を実施したが、1 名が不合格となり合格率は 98%に止まった。

(2) 鍼灸学科

【今年度の目標】

1. 新卒者国家試験合格者を全国平均以上にする。

2. 事務局との連携を強化し、入学定員の充足を目指す。

【具体的な手だて】

1. 新卒者国家試験合格者を全国平均以上にする。

→はり師国家試験、きゅう師国家試験ともに全国平均 83%に対し、本校の合格率はいずれも 80%と未達だった。

1) 1 年次より成績不振学生に個別指導を徹底する。

→①学科会議で成績の低迷する学生への対応を審議し、個別指導に活かした。

②再試験対象者に対し教科担当教員を中心に個別指導を行った。

2) 模擬試験の回数を増やし、受験指導を強化する。

→①ほぼ月に 1 回のペースで模擬試験を実施した。

②チューターと学生とで試験結果をチェックし学習指導を行ったが、十分な時間が確保できず、知識の定着には至らなかった。

2. 事務室との連携を強化し、入学定員の充足を目指す。

→事務室と情報を共有し連携して入学相談等に対応したが、定員に未達だった。

1) 定期的なブログ更新による学科の情報発信。

→ほぼ 2 週間毎に学科ブログを更新し、情報発信に努めた。

2) 昨年を上回る学科見学会の実施。

→夜間見学会、日曜見学会ともに実施回数を増やしたが、参加者が少ない、あるいはいないことが多かった。見学会の周知が課題であり対策を講じたい。

3) 入学相談等への積極的な対応。

→事務室と連携し、相談者のスケジュールに合わせ全ての相談に対応した。

2. 事務関係

(1) 事務室

【今年度の目標】

1. 入学定員充足率 100%
2. 入学志願者の増加
3. 退学者数の減少
4. 両学科の国家試験対策の支援。看護学科は国試合格率 100%の維持、鍼灸学科は合格率全国平均以上
5. 中期目標・中期計画の策定

【具体的な手だて】

1. 入学定員充足率 100%
→看護学科は入学定員を充足したが、鍼灸学科は入学定員を充足できなかった。
2. 入学志願者の増加
 - 1) 社会人向け広報の充実(特に鍼灸学科)に努める。
→日曜見学会及び夜間見学会を毎月実施し、社会人の参加を促した。
 - 2) 教職員の連携を強化し教職員全員で広報する。
→実施した。
 - 3) 教育的イベント等に積極的に参加し両学科をアピールする。
→出張授業、進路説明会、職業に関する説明会、宮崎県専修学校各種学校連合会主催のワーキングスタディ等に積極的に参加した。
 - 4) 学校見学会の改善
→保護者コーナーの改善、在学者による質問コーナー等の改善を実施した。
 - 5) 学園入試広報室及び支局長との連携強化に努める。
→連携強化に進めた。
3. 退学者数の減少
→平成 27 年度の 7.6%に対し、平成 28 年度は 4.6%と改善したが不十分である。
 - 1) 問題を抱える学生について教員と事務職員とで情報を共有する。
 - 2) 学生及び保護者との面談の充実
 - 3) 教学面以外で問題がある場合、事務職員との面談の実施に努める。
4. 両学科の国家試験対策の支援。看護学科は国試合格率 100%の維持、鍼灸学科は合格率全国平均以上
→看護学科は、8 年連続 100%はならず 98%に止まった。鍼灸学科は 80%と全国平均を若干下回った。
 - 1) 両学科と学生情報を共有するとともに、積極的な窓口指導を実施する。
→目標達成に向けて教員と連携した。

5. 中期計画・中期目標の策定

→タイムスケジュールに従って策定し、公開した。

- 1) 早期に校長、副校長、学科長、事務長を中心に準備を進め、原案を作成する。
- 2) 総合企画部と連携する。